

平成26年度事業報告

I. 活動概況

平成26年度は、最重要課題としての「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」と、「新しい東北を見据えた主要施策の展開」、「地域・会員ニーズを踏まえた事業運営」を事業計画の柱に、積極的に事業を展開した。

「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」では、復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題などについて把握すべく、被災地域などの視察や、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。また、中長期的な復興支援の基本的考え方の検討を行うとともに、今後の支援事業活動に資することを目的に、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについてアンケート調査を実施した。こうした事業を通して、「平成27年度政府予算に関する東経連の要望～東日本大震災からの復興に向けて～」、「『新しい東北』の実現に向けて一第三次安倍内閣に望む一」をとりまとめ、国など関係機関へ要望活動を行った。また、産業復興に向けて、被災地に必要なイノベーションの創出を継続的に支援するため、「科学技術振興機構（JST）『復興促進プログラム』の後継プログラム創設に関する要望」を実施した。さらに、域内外に東北の地域製品の購入を促す「買おう！東北」運動の強化のため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化などに取り組んだ。

「新しい東北を見据えた主要施策の展開」では、「大震災を克服した『新しい東北』づくり」に向け、「地域産業の競争力強化」、「東アジア経済圏との連携強化」、「地域の持続的発展のための基盤整備」の3点を主要施策に据えて積極的に事業を展開した。具体的には、国際リニアコライダー（ILC）や東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致と加速器関連産業の育成・集積、東北ブランドの確立に向けた情報発信や海外からの誘客促進などに取り組んだ。

「地域・会員ニーズを踏まえた事業運営」では、地域・会員ニーズに即した政策の提案、実施に係る活動の強化や効果的な情報発信などに向け、委員会や地域懇談会活動をはじめとして、組織運営・事業推進体制の充実・強化に取り組んだ。また、当会活動の基盤となる会員の拡充に向けた働きかけを積極的に行った。加えて、平成28年12月の当会創立50周年の節目を控え、記念事業の実施などについて検討を行った。

II. 東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み

1. 被災地域の復旧・復興に向けた支援活動の実施

（1）東日本大震災復興対策委員会などの活動

①被災地域などの視察、被災自治体へのヒアリング調査の実施

- 復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題などについて把握し、国への要望活動などにつなげるべく、被災地域などの視察や、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。

【産業政策・情報通信委員会視察会】（6月11日：多賀城市、仙台市）

- ・『ものづくり産業の復興・情報通信ネットワークの耐災害性強化』をテーマに、「みやぎ復興パーク」、「NICT耐災害ICT研究センター」を視察した。会員など38名が参加した。

【経済政策委員会視察会】（7月28日：石巻市）

- ・東日本大震災後の復旧・復興状況について確認し、今後の復興に向けた取り組みの指針とするため、「石巻市」、「東北電子工業（株）」を視察した。会員など12名が参加した。

【東日本大震災復興対策・交通運輸委員会視察会】（8月7日：宮城県女川町）

- ・『震災復興が描く人の流れと物の流れ』をテーマに、「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」を視察した。会員など18名が参加した。

【名取市ヒアリング】（8月22日）

- ・名取市の復興状況について、石塚昌志名取市副市長などから説明を伺うとともに、閑上地区を中心に現地を視察した。

【エネルギー環境委員会視察会】（9月9日：宮城県女川町）

- ・大震災以降、原子力発電所の安全対策の強化が重要な課題となる中で、継続的に安全対策の強化に取り組む「東北電力（株）女川原子力発電所」のほか、「女川町」の復興状況を視察した。会員など38名が参加した。

【常磐自動車道視察会】（平成27年2月16日：福島県浪江町、楡葉町、双葉町）

- ・復興の加速化ならびに東北地域の産業経済活性化に大きく寄与する「常磐自動車道」の全線開通を控え、道路完成の状況や、道路整備作業員の放射線被ばく管理を行っているスクリーニング施設（TOTOの工場を活用）、現在も帰還困難区域に指定されている双葉町の状況を視察した。会員など19名が参加した。

（2）要望活動の実施

①平成27年度政府予算に関する東経連の要望～東日本大震災からの復興に向けて～

（7月24日～25日）

- 平成27年度政府予算に関する東北地域の重点事項について、「復興財源の継続的確保」、「国際リニアコライダー（ILC）の日本・北上への誘致」、「観光の振興に向けた諸施策の推進」、「エネルギー政策の着実な推進」の4点を主要要望項目として、要望活動を実施した。具体的には、①東北の復興を後押しし、将来にわたる発展に結びつけるための復興・公共事業の財源の継続的確保など、②ILCの日本・北上地域への誘致の表明や東北における加速器関連プロジェクトの推進など、③東北の観光、地域資源や震災復興に関する正確な情報を海外に浸透させるためのビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業の推進に必要な予算の確保など、④経済基盤を支える電力供給の安定化の促進など、について要望した。

【主な要望先】

- ・根本 匠 復興大臣、太田昭宏 国土交通大臣、赤羽一嘉 経済産業副大臣、大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、野田 毅 自由民主党税制調査会長 ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

（※以降に記述する「主な要望先」の役職は、要望活動時のもの）

②科学技術振興機構（JST）『復興促進プログラム』の後継プログラム創設に関する要望

（7月17日、18日、24日）

■平成24年度より、「科学技術振興機構（JST）」が取り組む『復興促進プログラム』の後継プログラムの創設について要望活動を実施した。

【要望先】

・愛知治郎 財務副大臣、櫻田義孝 文部科学副大臣、亀岡偉民 復興大臣政務官

③「新しい東北」の実現に向けて—第三次安倍内閣に望む—（平成27年3月5日）

■「復興の加速化に向けた、支援策の強力な展開」、「『新しい東北』の実現に向けた諸施策の推進」、「国際リニアコライダー・東北放射光施設などの誘致」、「原子力発電所など、エネルギー政策の着実な推進」について要望活動を実施した。

【要望書提出先】

・安倍晋三 自由民主党総裁、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、麻生太郎 財務大臣、
下村博文 文部科学大臣、宮沢洋一 経済産業大臣、太田昭宏 国土交通大臣、
東北7県選出国會議員 ほか

（3）復旧・復興支援活動の実施

①フォーラム「がんばろう！東北」の開催（7月16日：秋田市）

■東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。会員など約500名が参加した。

【基調講演】

・演題：「災害と日本人」

講師：特定非営利活動法人日本水フォーラム事務局長

竹村 公太郎 氏

【要望活動】（7月25日）

・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」

・要望先：野田聖子 自由民主党総務会長、小野平八郎 財務省主計官、
徳山日出男 国土交通技監 ほか

②「買おう！東北」運動などの取り組み

■域内外に東北の地域産品の購入を促す「買おう！東北」運動の強化のため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化に取り組んだほか、さらなる取引の円滑化を図るため、東経連ビジネスセンターに登録するセールス支援チームが、実際の商談の場のサポートを行い、東北の選りすぐり製品を全国へ発信し、元気に復興する東北の姿をアピールした。

【買おう！東北】掲載数226社（平成27年3月末日現在）

・東北の地域産品の購入を促すポータルサイト

【東北いいネット】登録企業261社、登録商品299品（平成27年3月末日現在）

・地域産品のバイヤー・サプライヤー商談支援サイト

(4) 調査活動の実施

①「企業経営に関するアンケート調査」の実施、公表

(第73回調査：4月実施・5月公表、第74回調査：10月実施・12月公表)

■東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや、今後の震災復興における要望事項などについて調査し、結果をとりまとめた。(第74回調査：発送社数285社、回答社数204社、回答率71.6%)

②「東日本大震災に関するアンケート調査」の実施(8月実施)

■東日本大震災にかかる中長期的な復興支援の基本的考え方の検討を行うとともに、今後の支援事業活動に資することを目的に、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについて調査し、結果をとりまとめた。(発送社数651社、回答社数363社、回答率55.8%)

(5) 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参画

①「ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える」(平成27年3月15日：仙台市)

■素粒子物理学の国際共同プロジェクトである国際リニアコライダー(ILC)の北上地域誘致活動をきっかけに新たな国際学術研究ゾーンづくりが議論される中で、国際的多様性を前提とした防災体制の整備、再生可能エネルギーの活用なども踏まえ、被災地から未来志向の国際学術研究ゾーンの将来像を議論すべく、フォーラムを開催した。会員など約300名が参加した。

【基調講演】

・演題：「ILC誘致と世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」

講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授、

東京大学名誉教授、元宮城県復興会議委員

石川 幹子 氏

【パネルディスカッション】

・テーマ：「ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える」

コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授

吉岡 正和 氏

パネリスト：(株)有沢製作所専務執行役員

三輪 卓 氏

東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

東北大学キャンパスデザイナー

小貫 勅子 氏

岩手県海外情報発信専門員

Amanda・Krips 氏

②「東北観光の課題と今後の方策」(平成27年3月18日：仙台市)

■風評被害の払拭に向けて、安心・安全に対する理解を広めるとともに、復興ツーリズムや防災・減災学習など、震災からの復旧・復興過程を通じて獲得した産業観光資源なども紹介しながら、復興を加速化する「東北の新たな魅力」を世界に発信すべく、フォーラムを開催した。会員など約300名が参加した。

【基調講演】

・演題：「東北観光の可能性を考える」

講師：(株)東北地域環境研究室代表

志賀 秀一 氏

【パネルディスカッション】

- ・テーマ：「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える」

コーディネーター：宮城大学事業構想学部教授

宮原育子氏

パネリスト：(株)ジェイティービー旅行事業本部観光戦略部長

加藤誠氏

(株)みちのりホールディングス代表取締役

松本順氏

(株)阿部長商店南三陸ホテル観洋女将

阿部憲子氏

2. 国際リニアコライダー（ILC）誘致実現への取り組み

①国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（5月27日）

- 東北復興のシンボルとして、また、ILCを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるILCの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主な要望先】

- ・山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、
鈴木俊一 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟副会長、
大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、井上義久 公明党幹事長 ほか

Ⅲ. 主要施策・重点活動の展開

主要施策 1：地域産業の競争力強化

重点活動 1：先端技術などを有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

(1)「国際リニアコライダー（ILC）」誘致活動の強化

①東北 ILC 推進協議会による取り組み

- ILC 計画に対する理解促進、ならびに ILC の日本・北上地域への誘致実現に向けて、各種啓発事業を実施するとともに、政府などの関係機関に要望活動を実施した。

【総会・特別講演】（4月22日：仙台市、会員など約130名参加）

- ・演題：「ILC 推進に関わる最新の状況と今後の取り組みについて」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山下 了 氏

【先端加速器科学技術推進シンポジウム2014 in 東北「ILC の日本実現に向けて」】

（8月23日：奥州市、会員など約800名参加）

- ・演題：「国際リニアコライダー（ILC）が目指すもの」

講師：高エネルギー加速器研究機構機構長 鈴木 厚 人 氏

- ・演題：「人口減少時代と ILC への期待」

講師：日本創成会議座長 増 田 寛 也 氏

- ・演題：「国際リニアコライダー（ILC）実現への道」

講師：先端加速器科学技術推進協議会大型プロジェクト部会長 山下 了 氏

【ILC 講演会 in 仙台

「宇宙創成の謎に迫る国際リニアコライダー（ILC）計画とまちづくり」

（10月28日：仙台市、会員など約250名参加）

- ・演題：「宇宙誕生の謎に迫る国際リニアコライダー（ILC）計画」

講師：東北大学大学院理学研究科教授 山 本 均 氏

- ・演題：「世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」

講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授 石 川 幹 子 氏

- ・講師：「東北における加速器関連産業の育成・集積」

講師：（一社）東北経済連合会常務理事 高 玉 昌 一

【東北 ILC 推進協議会視察会】

- ・「高エネルギー加速器研究機構」（10月2日：つくば市、会員など28名参加）

- ・「東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター」

（11月12日：仙台市、会員など33名参加）

【国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望】（5月27日）

- ・東北復興のシンボルとして、また、ILC を核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなる ILC の日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北 ILC 推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

- ・要望先：山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、

河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、

鈴木俊一 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟副会長、

大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、

井上義久 公明党幹事長ほか

【ILCパンフレットの作成】(平成26年5月)

- ・ ILC計画に対する理解促進を図るため、ILC計画の概要や日本・北上地域への誘致実現の意義、国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積をはじめとする波及効果などを主な内容としたパンフレットを作成し、広く一般に配布した。

(作成部数6千部)

②第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参画

- 素粒子物理学の国際共同プロジェクトである国際リニアコライダー(ILC)の北上地域誘致活動をきっかけに新たな国際学術研究ゾーンづくりが議論される中で、国際的多様性を前提とした防災体制の整備、再生可能エネルギーの活用なども踏まえ、被災地から未来志向の国際学術研究ゾーンの将来像を議論すべく、フォーラムを開催した。

【ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える】

(平成27年3月15日：仙台市、会員など約300名参加)

・基調講演

演題：「ILC誘致と世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」

講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授

東京大学名誉教授 元宮城県復興会議委員

石川 幹子 氏

・パネルディスカッション

テーマ：「ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える」

コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授

吉岡 正和 氏

パネリスト：(株)有沢製作所専務執行役員

三輪 卓 氏

東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

東北大学キャンパスデザイナー

小貫 勅子 氏

岩手県海外情報発信専門員

Amanda・Krips 氏

③ILCキャンパスデザインに関する調査

- ILCキャンパスデザインの調査の一環として、東北大学が派遣した欧州・北米調査チームに参加し、キャンパスデザインの方向性や加速器関連技術を核とした産業化の可能性などについて情報収集を行った。

【ヨーロッパ調査】(9月27日～10月4日)

- ・ 主な訪問先：「ITER (国際熱核融合実験炉) (フランス・カダラッシュ)

「CERN (欧州原子核研究機構) (スイス・ジュネーブ)

【北米調査】(10月26日～11月2日)

- ・ 主な訪問先：「TRIUMF (トライアンフ研究所) (カナダ・バンクーバー)

「SLAC (スラック国立加速器研究所) (アメリカ・カリフォルニア州)

④加速器関連産業の集積・育成に向けた取り組み

- ILC、東北放射光施設の誘致をきっかけとした東北域内の加速器関連産業の集積・育成に向けて、東経連ビジネスセンター内にコーディネーターチームを設置し、実践的な活動を展開した。

(2) 先端産業の集積促進に向けた取り組み

①東北放射光施設の東北設置に向けた取り組み

- 放射光施設（※）の東北への設置（誘致）と加速器関連産業の育成、集積を目的に、「東北放射光施設推進協議会」を設立し、各種啓発事業を実施するとともに、政府などの関係機関に要望活動を実施した。

（※）「放射光施設」：1周約 300m の円形施設で電子を光速近くまで加速し、磁石の力で電子を曲げた時に出る光（放射光）を使って物質の構造を探る施設。

【設立総会・設立記念シンポジウム】（7月18日：仙台市、会員など約400名参加）

- ・演題：「東北における加速器計画と成長戦略～東北放射光施設に期待するもの～」
講師：高エネルギー加速器研究機構名誉教授 吉岡正和氏
- ・演題：「東北放射光施設構想の概要と計画推進について」
講師：東北大学教授、東北放射光施設推進室長 濱広幸氏

【東北放射光施設に関する要望】（8月27日）

- ・東北放射光施設の東北地方への設置方針を早期に決定することや、東北地方の復興に資する当該施設について、復興予算の活用も含めて、施設の概念設計費、建設地の調査費および建設費の予算を計上することを要望した。
- ・要望先：下村博文 文部科学大臣

②産業政策委員会「視察会」の開催

- 『ものづくり産業の復興・情報通信ネットワークの耐災害性強化』をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設を視察した。

【産業政策・情報通信委員会視察会】（6月11日、会員など38名参加）

- ・視察先：「みやぎ復興パーク」、「NICT耐災害ICT研究センター」

- 地域企業のものづくり基盤強化と先端技術への知見を深めるべく、先進的・独創的な取り組みを行っている企業を視察した。

【産業政策委員会視察会】（8月8日、会員など35名参加）

- ・視察先：「東京エレクトロン宮城（株）」、「（株）日本セラテック」

【産業政策委員会視察会】（10月15日、会員など35名参加）

- ・視察先：「プライムアースEVエネルギー（株）宮城工場」、「トヨタ自動車東日本（株）」

重点活動2：「東経連ビジネスセンター」の活動を通じた地域企業の競争力強化

（1）マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

- 中堅・中小企業、ベンチャー企業に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略などの経営課題について、企業の実態に応じて支援内容を組み替えながら、実践的支援を実施した。

- ・平成26年度支援採択企業数（公表）6社、総支援採択企業数22社

（平成27年3月末日現在）

（2）産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発など）支援事業の実施

- 企業ニーズと大学の優れた研究シーズのマッチングによる、産学連携プロジェクトの創出、企業間の連携による新製品開発と事業化を支援した。また、農林水産資源を活用したナチュラル・イノベーション関連産業の活性化を図るための検討、支援を実施した。

- ・平成26年度マッチング件数13件（総マッチング件数101件）

- ・平成26年度助成採択件数6件（総助成採択件数33件）（平成27年3月末日現在）

- モノづくり企業・研究機関を対象としたマッチング支援のためのウェブ上の仮想展示場、「eEXPO」の利活用の促進に取り組んだ。
 - ・「eEXPO」掲載企業数485社、うち東北企業411社（平成27年3月末日現在）

（3）グローバル・ビジネス支援事業の実施

①中国青島市経済概要セミナー・商談会の開催（7月16日：仙台市）

- 中国国際貿易促進委員会青島市分会との経済協力協定に基づき、青島市の経済概要セミナーおよび青島市企業と東北地域企業による商談会を開催した。商談会には、青島市企業6社、東北地域の企業・団体関係者約50名が参加し、今後のビジネス連携に向けて活発な商談が行われた。

②「2014日本東北・台湾商談会」の開催（11月25日～26日：台湾台北市）

- 台湾の工業技術研究院（ITRI）とのビジネス連携に関する了解覚書に基づき、中国をはじめとする新興国へのゲートウェイとして位置付けられる台湾での商談会の開催などを通じ、東北地域企業と台湾企業のビジネス連携の拡大に取り組んだ。商談会には、台湾企業16社、東北地域の企業5社が参加し、活発な商談が行われた。

③「中国青島商談会ミッション」の実施（平成27年2月10日～13日：中国青島市）

- 中国国際貿易促進委員会青島市分会との経済協力協定に基づき、青島市企業と東北地域企業による商談会を開催したほか、産学員類等養殖ラウンドテーブル、国貿促青島市分会・馮会長との意見交換などを実施した。商談会には、青島市企業などから関係者約80名、東北地域の企業・団体関係者18名が参加し、活発な商談が行われた。

（4）先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

- 自動車関連産業の育成と集積を促進するため、東北地域の企業・研究者が次世代の自動車づくりに活用できるデバイスや生産技術を完成車メーカーに提案する「東北地域の車を考える会」を開催した。
 - ・平成26年度4回開催（別途、「地域版車を考える会」を3回開催）
 - ・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数22社（「地域版車を考える会」16社）

（5）ビジネス講座の開催

- 東北地域の企業活動に寄与するため、第一線で活躍する実務経験豊富な専門家を講師として招き、管理会計やマーケティング、ブランディングなどをテーマに少人数制の講座を開催した。今年度は、東経連ビジネスセンターの支援企業発掘及びPRのために、宮城県外で全4回開催し、福島県の産業復興と人材育成に関連した講座も設けた。

【第1回講座】（平成27年3月11日：青森市、24名参加）

- ・演題：「ビジネスアライアンスと管理会計」

講師：東経連ビジネスセンターファイナンス支援チームディレクター、
東北大学会計大学院教授

成 田 由加里 氏

- ・「ビジネスゲーム」有限責任事業組合 baselabo.com 組合員

池 田 滋 氏

組合員 嶋 田 瑞 生 氏

【第2回講座】（平成27年3月13日：秋田市、23名参加）

・演題：「東北発地域資源ブランド化戦略＝全国展開プロジェクト事例＝」

講師：東経連ビジネスセンターマーケティング支援チームプロデューサー、
ブレイントラストアンドカンパニー（株）代表取締役 大志田 典 明 氏

【第3回講座】（平成27年3月16日：山形市、22名参加）

・演題：「食と農のブランド化とマーケット創造—価値を伝える力の重要性—」

講師：東経連ビジネスセンターマーケティング支援チームディレクター、
（有）草場企画代表取締役社長 草 場 佳 朗 氏

【第4回講座】（平成27年3月24日：福島市、28名参加）

・演題：「震災復興とソーシャル・ビジネス」

講師：東北大学大学院経済学研究科教授 大 滝 精 一 氏

（6）震災復興支援プロジェクトの実施

■「国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）」との協力協定に基づき、平成24年度以降、JSTが行ってきた被災地域企業が取り組む産学共同研究などを支援する復興促進事業の成果を紹介し、これからの復興イノベーションを考えるべくシンポジウムを開催した。

【シンポジウム未来を創る東北の力—科学技術の英知・絆の成果—】（4月27日：仙台市）

・基調講演

＊演題：「科学技術による東日本大震災からの復興」

講師：岩手大学名誉教授、福島大学監事 平 山 健 一 氏

・JST復興促進事業における成果事例の発表

＊岩手県：「水産・加工業の課題解決に向けた広域連携」

宮城県：「電子ビーム積層造形法による超耐食性合金刃物の開発」

福島県：「新しい農業による川内村の復興」

・パネルディスカッション

テーマ：「東北の力。さらなる未来へ！」

モデレーター：（公財）みやぎ産業振興機構理事長 井 口 泰 孝 氏

パネラー：（株）ティ・ディ・シー取締役 赤 羽 優 子 氏

G&Gサイエンス（株）代表取締役 阿 部 由 紀 子 氏

岩手大学工学部教授（復興庁復興推進委員会委員） 岩 渕 明 氏

宮城大学地域連携センター教授 鈴 木 康 夫 氏

【シンポジウム未来を創る東北の力—科学技術の英知・絆の成果—in盛岡】

（7月31日：盛岡市）

・基調講演

＊演題：「復興イノベーションと産学連携」

講師：明星大学経済学部常勤教授、一橋大学名誉教授 関 満 博 氏

・JST復興促進事業における成果事例の発表

＊岩手県：「鉄と炭を利用した牡蠣養殖技術の開発」

宮城県：「緊急用点滴スタンドレス輸液装置の開発」

福島県：「高価なレアメタルの代替品となる安価なアモルファス鉄粉の開発」

・パネルディスカッション

テーマ：「東北の力。さらなる未来へ！」

モデレーター：岩手大学地域連携推進機構地域連携部門長・教授 小野寺 純 治 氏

コメンテーター：復興庁岩手復興局復興推進官、大阪経済大学客員教授

末村 祐子 氏

パネラー：地方独立行政法人青森県産業技術センター理事兼工業総合研究所長

市田 淳治 氏

及源鋳造（株）代表取締役

及川 久仁子 氏

（公財）釜石・大槌地域産業育成センター専務理事

佐々 隆裕 氏

武輪水産（株）代表取締役社長

武輪 俊彦 氏

【シンポジウム未来を創る東北のカー科学技術の英知・絆の成果— in 東京】

（平成27年3月24日：東京都）

・キーノートスピーチ

＊演題：「科学技術で未来を創る—JSTの震災復興への取組」

講師：（独）科学技術振興機構理事長

中村 道治 氏

＊演題：「震災復興の現状について報告」

講師：福島大学副学長（地域連携担当）・地域創造支援センター長、

JST復興促進プログラム（マッチング促進）プログラムオフィサー

小沢 喜仁 氏

・支援企業60社による研究開発成果のショートプレゼンテーション

■域内外に東北の地域産品の購入を促す「買おう！東北」運動の強化のため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化に取り組んだほか、さらなる取引の円滑化を図るため、東経連ビジネスセンターに登録するセールス支援チームが、実際の商談の場のサポートを行い、東北の選りすぐり製品を全国へ発信し、元気に復興する東北の姿をアピールした。

【買おう！東北】掲載数226社（平成27年3月末日現在）

・東北の地域産品の購入を促すポータルサイト

【東北いいネット】登録企業261社、登録商品299品（平成27年3月末日現在）

・地域産品のバイヤー・サプライヤー商談支援サイト

重点活動3：東北の魅力を訴求した観光の振興

（1）東北ブランドの確立に向けた情報発信

①「東北ブランド戦略会議」における検討

■東北観光推進機構との連携により設置した「東北ブランド戦略会議」の下、「東北ブランド」の醸成、情報発信などについて検討を行った。

【東北ブランド戦略会議構成メンバー】

・東北7県・仙台市、東北大学、宮城大学、NHK仙台放送局、河北新報社、

（一社）日本旅行業協会東北支部、東日本旅客鉄道（株）仙台支社、

東北六県商工会議所連合会ほか23の法人団体

【会議開催状況】

・第1回会議（4月25日）：戦略会議の設置について確認、今後の検討内容などについて意見交換

・第2回会議（7月11日）：東北のブランドイメージ、情報発信方法などについてフリーディスカッション

・第3回会議（11月19日）：東北ブランド戦略について

②「2015年ミラノ国際博覧会」への出展に向けた検討

■「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的とした「2015年ミラノ国際博覧会」（2015年5月～10月）への出展内容などについて検討、準備を進めた。

【2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会構成メンバー】

- ・（一社）東北経済連合会、岩手県、宮城県、石巻市、東北六県商工会議所連合会、
（株）河北新報社、東北観光推進機構

【委員会開催状況】

- ・第1回委員会（8月5日）：出展委員会の設置、東北出展の意義や今後のスケジュールについて確認
- ・第2回 // （10月7日）：出展コンセプトおよび内容について検討
- ・第3回 // （12月12日）：ミラノ国際博覧会出展企画について検討

（2）海外からの誘客促進に向けた取り組み

①インセンティブ・ツアーの誘致促進

■「東北観光推進機構」と連携し、MICE（※）の中の一つであるインセンティブ・ツアーの東北への誘致に向けた活動を展開した。

（※）「MICE」: Meeting（会議等）、Incentive tour（招待旅行）、Convention（国際会議等）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態をさす。

【台北市日本工商会における誘致活動】（4月11日：台北市）

- ・平成25年度に行った台北市における個別企業訪問の際に面談した「台北伊藤忠」様の紹介により、台北市日本工商会の月例会議においてインセンティブ・ツアーに関する説明を行った。現地日系企業約200社が参加した。
- ・帰国後、「台湾東陶」様より東北観光推進機構へ秋の東北ツアーについて提案要請があり、行程の検討・提案を行った結果、台湾東陶販売会社の従業員24名を対象とする東北への報償旅行が実現した。（期間：10月19日～23日）

【台湾企業招聘】（11月12日～11月15日）

- ・台湾経済団体（三三会、台日商務交流協会、工商推进会など）加盟の8社より企業幹部9名を招聘し、東北の魅力ある観光資源を視察していただき、インセンティブ・ツアーの誘致促進を図った。

②「日韓観光交流拡大シンポジウム」への参加（8月29日：韓国ソウル市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

■高橋会長が、東北観光推進機構会長として韓国観光公社が主催する「日韓観光交流拡大シンポジウム」に参加し、韓国の政府・企業関係者などに対して「日本東北地域の観光交流拡大方策」をテーマにプレゼンテーションを行った。また、訪韓中、韓国の航空会社2社の幹部と面談し、韓国と東北を結ぶ定期航空路の維持、拡大ならびに再開を要請した。

③「日本東北六県感謝祭」の開催（12月19日～22日：台湾台北市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

■高橋会長が会長を務める東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」（委員長：高橋会長）が主催し、東日本大震災発生後に、台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく開催した。

【感謝祭開催概要】

- ・東北から行政や民間の関係者、約150名の関係者が参加し、東北の伝統芸能の実演や東北観光親善大使Rakeの演奏、日本酒などの名産品や観光地の紹介、文化体験、現地旅行会社へのセミナーや商談会などを行い、期間中、4万人を超える来場があった。

④第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参画

■風評被害の払拭に向けて、安心・安全に対する理解を広めるとともに、復興ツーリズムや防災・減災学習など、震災からの復旧・復興過程を通じて獲得した産業観光資源なども紹介しながら、復興を加速化する「東北の新たな魅力」を世界に発信すべく、フォーラムを開催した。

【東北観光の課題と今後の方策】（平成27年3月18日：仙台市、会員など約300名参加）

・基調講演

演題：「東北観光の可能性を考える」

講師：(株)東北地域環境研究室代表

志賀 秀一 氏

・パネルディスカッション

テーマ：「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える」

コーディネーター：宮城大学事業構想学部教授

宮原 育子 氏

パネリスト：(株)ジェイティービー旅行事業本部観光戦略部長

加藤 誠 氏

(株)みちのりホールディングス代表取締役

松本 順 氏

(株)阿部長商店南三陸ホテル観洋女将

阿部 憲子 氏

重点活動4：エネルギー・環境問題への対応

(1) エネルギー政策に関する取り組み

①エネルギー政策に関する要望（7月24日～25日）

■原子力発電所の再稼働に向けた審査手続きの加速化に関して、要望活動を実施した。

【主な要望先】

- ・赤羽一嘉 経済産業副大臣、大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、野田 毅 自由民主党税制調査会長、森本英香 環境省大臣官房長

②エネルギー環境委員会「視察会」の開催

■大震災以降、原子力発電所の安全対策の強化が重要な課題となる中で、継続的に安全対策の強化に取り組む原子力発電所などを視察した。

【原子力発電所の安全に関する視察会】（9月9日：宮城県女川町、会員など38名参加）

- ・視察先：「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」

■東北におけるエネルギー事情の理解促進を図ることを目的に、エネルギー・環境に関する先進的な取り組みを行っている施設を視察した。会員など37名が参加した。

【再生可能エネルギー施設視察会】（11月19日：郡山市）

- ・視察先：「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」、「日本大学工学部」

③エネルギー環境委員会「講演会」の開催（11月6日：仙台市）

■大震災以降、電力の安定的な供給とエネルギー資源の確保などが大きな課題となる中で、平成26年4月に閣議決定されたエネルギー政策のあり方について理解を深めるため、講演会を開催した。会員など約130名が参加した。

・演題：「今後のエネルギー政策のあり方について」

講師：一橋大学大学院商学研究科教授

橋川 武郎 氏

（2）エネルギー・環境関連産業の育成に向けた取り組み

■被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結し推進する「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討、参加候補企業の選定などに協力した。

重点活動5：一次産業の活性化促進

（1）ナチュラル・イノベーション関連産業への支援

■ナチュラル・イノベーション（※）の促進に向けて、東経連ビジネスセンター内に組成した「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」のもと、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

（※）「ナチュラル・イノベーション」：農林水産資源を活用した「ナチュラル産業」において、地域の科学技術や産業技術などの蓄積を活かし、従来よりも付加価値の高い新表品・新製品・新サービスを創出すること。

（2）東北の森林の再生と林業の活性化に向けた取り組み

①「東北森林関係研究会」の開催

■東北の森林の再生と林業の活性化を図るため、「東北森林関係研究会」を開催し、林業振興のあり方に関して情報交換を行うとともに、研究会活動の成果としての国産材活用事例集の作成、配布を行った。

【研究会開催状況】

・平成26年度第1回研究会（6月11日）：国産材活用事例の調査、研究会活動内容などについて意見交換

// 第2回研究会（11月5日）：国産材活用事例集の活用策、林業再生に関する講演会の開催などについて意見交換

②地域政策委員会「講演会」の開催（平成27年2月13日：仙台市）

■わが国における林業再生の重要性、ならびに東北の森林振興への取り組みなどについて理解を深めるべく、講演会を開催した。会員など約120名が参加した。

・演題：「グリーン・ニューディールから緑の産業革命へ」

講師：岩手大学農学部教授

岡田 秀二 氏

・演題：「東北の林業振興に向けた取り組みについて」

講師：釜石地方森林組合参事

高橋 幸男 氏

主要施策2：東アジア経済圏との連携強化

重点活動6：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

(1) 地域産品の輸出促進などの海外とのビジネス展開への支援

①「東北海外展開加速化協議会」における活動

■輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできる東北産品の輸出拡大モデルを構築することを目的に設置した「東北海外展開加速化協議会」の下、輸出に関する情報収集・提供、輸出促進に向けたセミナーなどの開催、海外における商談会の開催および見本市への出展などの事業の実施について検討を行った。

【東北海外展開加速化協議会構成メンバー】

- ・(一社)東北経済連合会、岩手県、宮城県、福島県、石巻市、日経BP、東北観光推進機構

【協議会開催状況】

- ・第1回協議会(8月19日):協議会の設置について確認、「東北発!海外展開加速化プロジェクト」や今後のスケジュールなどについて意見交換
- ・第2回協議会(9月2日):輸出促進に向けた各県セミナーの開催などについて意見交換
- ・第3回協議会(10月7日):各県セミナー、ローカライズ・ワークショップの準備状況についての確認と意見交換
- ・第4回協議会(11月7日):各県セミナー、ローカライズ・ワークショップの開催結果と今後の進め方について意見交換
- ・第5回協議会(12月5日):ローカライズの進め方について意見交換
- ・第6回協議会(平成27年1月22日):東北の食品・食材のローカライズに向けた現地調査について(於:イタリア共和国ミラノ市)
- ・第7回協議会(平成27年3月20日):平成26年度事業報告、平成27年度事業計画について

【東北海外展開加速化実行セミナー開催状況】

- ・「2015年ミラノ国際博覧会」への出展も見据え、地域・事業者間の連携による東北の食品・食材の発掘、輸出促進を目的に開催した。

福島セミナー(10月14日:郡山市)参加者21名

宮城セミナー(10月15日:仙台市)参加者48名

岩手セミナー(10月21日:盛岡市)参加者20名

【東北の食ローカライズ・ワークショップ開催状況】

- ・2015年「食」の万博が開催されるイタリアの市場を目標とした海外展開のための商習慣や規制の調整、マーケティング調査などの取り組みの一環として、東北の食品・食材をイタリアの市場に合わせて現地化(ローカライズ)するための方法を学ぶことを目的に開催した。

「ミラノ工科大学 東北の食ローカライズ・ワークショップ in 仙台」

(10月28日~30日:仙台市)

東北の食ローカライズ・ワークショップフォローアップ①(11月26日:仙台市)

// フォローアップ②(12月22日:仙台市)

東北・食のワークショップ in ミラノ(平成27年2月17日:イタリア共和国ミラノ市)

②環日本海経済交流委員会「講演会」の開催

■地域産品の海外販路拡大や輸出に向けた方策などについて理解を深めるため、講演会を開催した。

【環日本海経済交流委員会講演会】（平成27年1月30日：仙台市、会員など19名参加）

・演題：「地域産品の海外展開に向けた取り組み」

講師：(株)CDG代表取締役社長

大平 孝 氏

（東経連ビジネスセンターセールス支援チームプロデューサー）

【環日本海経済交流講演会】（平成27年3月6日：新潟市、会員など約60名参加）

・演題：「ALL 関西での食輸出プラットフォームの確立と東北との連携」

講師：関西フードエクスポート&ブランディング協議会

高橋 啓輔 氏

（新関西国際空港（株）航空営業部貨物営業グループサブリーダー）

関西・食・輸出推進事業協同組合理事長

内畑谷 剛 氏

（関空運輸（株）代表取締役）

（2）東北における国際物流戦略の展開強化

■荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する45フィート国際海上コンテナ導入の動向などについて、荷主企業や港湾関係者が情報を共有するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資することを目的にセミナーを開催した。会員など約100名が参加した。

【東北物流セミナー】（平成27年3月5日：仙台市）

・演題：「仙台港における現状の45フィートコンテナ活用状況」

講師：東洋ゴム工業（株）タイヤ企画本部タイヤ物流部物流グループ課長

樋口 正人 氏

・演題：「ILC計画の概要と物流」

講師：東北大学・岩手大学客員教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授

吉岡 正和 氏

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

重点活動7：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

（1）基礎的社会資本の整備促進

①フォーラム「がんばろう！東北」の開催（7月16日：秋田市、会員など約500名参加）

■東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

・演題：「災害と日本人」

講師：特定非営利活動法人日本水フォーラム事務局長

竹村 公太郎 氏

【要望活動】（7月25日）

・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」

・要望先：野田聖子 自由民主党総務会長、小野平八郎 財務省主計官、

徳山日出男 国土交通技監ほか

②「第16回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」の開催（9月1日：秋田市）

- 日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能など、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催した。会員など約400名の参加を得た。また、フォーラムの内容を踏まえ採択した「大会決議」に基づき、政府など関係機関に対し、要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「私のシンクロ人生～オリンピックが教えてくれたこと」
講師：アーティスティックシンクロコーチスポーツコメンテーター

小 谷 実可子 氏

【要望活動】（12月3日、平成27年2月6日）

- ・要望書「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」
- ・要望先：太田昭宏 国土交通大臣、徳山日出男 国土交通技監、
深澤淳志 国土交通省道路局長
- ・要望書提出先：安倍晋三 自由民主党総裁、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
麻生太郎 財務大臣ほか

③交通運輸委員会「鉄道コンテナ見学会」の開催（9月18日：仙台市）

- 近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中で、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため、見学会を開催した。会員など約50名が参加した。
- ・見学先：「JR貨物仙台貨物ターミナル駅見学」、「鉄道コンテナ輸送説明」など

④交通運輸委員会「視察会」の開催

- 「震災復興が描く人の流れと物の流れ」をテーマに視察した。

【東日本大震災復興対策・交通運輸委員会視察会】

（8月7日：宮城県女川町、会員など18名参加）

- ・視察先：「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」

- 復興の加速化ならびに東北地域の産業経済活性化に大きく寄与する「常磐自動車道」の全線開通を控え、道路完成の状況や、道路整備作業員の放射線被ばく管理を行っているスクリーニング施設（TOTOの工場を活用）、現在も帰還困難区域に指定されている双葉町の状況を視察した。

【常磐自動車道視察会】

（平成27年2月16日：福島県浪江町、楡葉町、双葉町、会員など19名参加）

- ・視察先：常磐自動車道「浪江IC～常磐富岡IC」、「スクリーニング移設」、「双葉町」

（2）東北の空港・港湾の整備・利活用促進

- 平成27年度の民営化に向けて取り組みが進められている仙台空港の状況などを視察した。会員など13名が参加した。

【仙台空港視察会】（11月27日：名取市、岩沼市）

- ・視察概要：「仙台空港の民営化に関する説明」、「空港など設備視察」

(3) 情報通信インフラの利活用促進

①情報通信委員会「講演会」の開催（11月10日：仙台市）

■国、東北大学、衛星測位利用推進センター（SPAC）などの関係機関と連携して取り組む、位置情報（準天頂衛星（※））の産業面での利活用の促進に向けた活動の一環として、講演会を開催した。会員など約80名が参加した。

・演題：「しなやかな社会の創造を支えるG空間基盤情報について

～災害に強い新たな街作りへの貢献～

講師：NTT空間情報(株)代表取締役社長

猪瀬 崇 氏

(※)「準天頂衛星」：準天頂軌道（特定の一地域の上空に長時間とどまる軌道）をとる人工衛星。政府は、準天頂衛星による衛星測位によって、地理空間情報を高度に活用する社会の実現を目指している。

②情報通信委員会「視察会」の開催

■『ものづくり産業の復興・情報通信ネットワークの耐災害性強化』をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設を視察した。

【産業政策・情報通信委員会視察会】（6月11日：多賀城市、仙台市、会員など38名参加）

・視察先：「みやぎ復興パーク」、「NICT耐災害ICT研究センター」

重点活動8：広域連携の推進

①第9回ほくとうトップセミナーの開催（10月28日：札幌市）

■「北海道・東北未来戦略会議」が開催する「ほくとうトップセミナー」において、「北海道・東北地域の人口問題を考える」をテーマにした講演会開催とともに、大都市圏への人口流出や少子化など、人口減少に関する様々な問題に対して、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

【基調講演】

・演題：「人口減少時代における地域づくりの課題と戦略」

講師：日本学術会議会長（豊橋技術科学大学学長）

大西 隆 氏

【意見交換】

・テーマ：「北海道・東北地域の人口問題を考える」

②「東北圏広域地方計画」改定への参画

■平成26年6月の「国土強靱化基本計画」成立、ならびに同7月の「国土のグランドデザイン2050」策定を受けてスタートした「東北圏広域地方計画」の改定プロセスに、「東北圏広域地方計画協議会」での検討作業等を通じて参画した。

③国土強靱化に関するセミナーの開催（11月4日：仙台市）

■平成26年6月の「国土強靱化基本計画」の成立を受け、国土強靱化の理念や地域計画策定のポイントなどについて、地域の幅広い層の理解を深めるため、セミナーを開催した。会員など約200名が参加した。

【国土強靱化セミナー in 東北】

・演題：「国土強靱化における地方の役割」

講師：京都大学大学院工学研究科教授、内閣官房参与

藤井 聡 氏

・演題：「政府における国土強靱化の取り組み」

講師：内閣官房国土強靱化推進室参事官

川崎 勝幸 氏

IV. 活動内容

総会・役員会等

1. 定時総会

■第2回（6月6日：仙台市）

会員665名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【報告事項】

報告事項1：平成25年度事業報告について

報告事項2：平成26年度事業計画及び平成26年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案：平成25年度決算報告の件

第2号議案：理事20名選任の件

第3号議案：監事3名選任の件

第4号議案：定款変更の件

終了後、特別講演を開催した。

演題：「脳の話 ホント？ ウソ？」

講師：東北大学大学院医学系研究科教授

大 隅 典 子 氏

2. 理事会

■第5回（4月30日：仙台市）

理事12名、監事1名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第7号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：平成25年度事業報告及び平成25年度決算報告の件

第2号議案：任期満了に伴う役員候補者選任の件

第3号議案：定款変更の件

第4号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第5号議案：新規入会会員の件

第6号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事の候補者選任について

第7号議案：任期満了に伴う常任政策議員、政策議員等の候補者選任について

【報告事項】

(1) エネルギー政策に対する要望について（案）

(2) 「東北」の強みを考えるアンケート調査について

■第6回（6月6日：仙台市）

理事16名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が議長となり議事を進め、第1号～第8号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事選任の件

第2号議案：任期満了に伴う常任政策議員及び政策議員選任の件

- 第3号議案：任期満了に伴う政策会議議長及び副議長選任の件
- 第4号議案：任期満了に伴う委員会及び地域懇談会の正副委員長選任の件
- 第5号議案：任期満了に伴う参与選任の件
- 第6号議案：事務局長任免の件
- 第7号議案：常勤役員報酬の件
- 第8号議案：新規入会会員の件

■第7回（10月10日：仙台市）

理事12名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

- 第1号議案：新規入会会員の件
- 第2号議案：常任政策議員及び政策議員等補充選任の件
- 第3号議案：創立50周年記念事業（骨子案）の件

【報告事項】

- (1) 職務執行状況について
 - ① 会員状況
 - ② 平成26年度上期活動状況
 - ③ 要望活動の実施
 - ④ 2015年ミラノ国際博覧会東北出展ならびに復興庁先導モデル事業『東北発！海外展開加速化PJ』の取り組みについて
- (2) 東日本大震災復興に関するアンケート調査結果

■第8回（平成27年3月27日：仙台市）

理事17名、監事2名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第6号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。また、職務執行状況について報告した。

【決議事項】

- 第1号議案：平成26年度補正予算の件
- 第2号議案：平成27年度事業計画及び平成27年度収支予算の件
- 第3号議案：運営強化積立金の取崩しの件
- 第4号議案：新規入会会員の件
- 第5号議案：政策議員、参与補充選任の件
- 第6号議案：創立50周年記念事業計画（案）

【報告事項】

- (1) 職務執行状況について
 - ① 会員状況
 - ② 平成26年度下期活動状況
 - ③ 主な委員会活動
 - ・ 産業政策委員会（加速器関連、ビジネスセンター）
 - ・ 交通運輸委員会（社会資本整備について）
 - ・ 環日本海経済交流委員会（東北海外展開加速化プロジェクト）
 - ・ 観光文化委員会（2015年ミラノ博覧会出展概要）

3. 監事会

■第2回（4月30日：仙台市）

監事2名の出席を得て開催した。

平成25年度の会計および業務の監査を実施した。

4. 政策会議

■第3回（10月17日：仙台市）

常任政策議員および政策議員など58名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成26年度上期事業活動状況について」、「創立50周年記念事業（骨子）について」それぞれ説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「誇りを持てる仕事をつくる～気仙沼ニッティングの挑戦～」

講 師：(株)気仙沼ニッティング代表取締役社長

御手洗 瑞子 氏

■第4回（平成27年3月12日：仙台市）

常任政策議員および政策議員など73名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成27年度事業計画（案）について」、「創立50周年記念事業計画（案）について」、「国際リニアコライダー（ILC）に関する最新の動向等について」それぞれ説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「来年度の我が国の財政・経済」

講 師：財務省東北財務局長

榎本直樹 氏

委員会活動

1. 東日本大震災復興対策委員会（委員長・福井 邦顕 副会長）

東日本大震災復興対策委員会では、復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題などについて把握すべく、被災地域などの視察や、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。また、中長期的な復興支援の基本的考え方を検討するなどし、「平成27年度政府予算に関する東経連の要望～東日本大震災からの復興に向けて～」、『新しい東北』の実現に向けて～第三次安倍内閣へ望む～のとりまとめにつなげ、国など関係機関へ要望活動を行った。

（1）被災地域などの視察、被災自治体へのヒアリング調査の実施

復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題などについて把握し、国への要望活動などにつなげるべく、被災地域などの視察や、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。

【東日本大震災復興対策・交通運輸委員会視察会】

（8月7日：多賀城市、仙台市、会員など18名参加）

- ・視察先：「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」

【名取市ヒアリング】（8月22日）

- ・視察先：「名取市復興工業団地」、「閉上さいかい市場」、「閉上区画整備区域」、「水産加工団地」など

【常磐自動車道視察会】

（平成27年2月16日：福島県浪江町、楡葉町、双葉町、会員など19名参加）

- ・視察先：常磐自動車道「浪江IC～常磐富岡IC」、「スクリーニング移設」、「双葉町」

（2）復旧・復興支援活動の実施

■第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参加

【ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える】

（平成27年3月15日：仙台市、会員など約300名参加）

素粒子物理学の国際共同プロジェクトである国際リニアコライダー（ILC）の北上地域誘致活動をきっかけに新たな国際学術研究ゾーンづくりが議論される中で、国際的多様性を前提とした防災体制の整備、再生可能エネルギーの活用なども踏まえ、被災地から未来志向の国際学術研究ゾーンの将来像を議論すべく、フォーラムを開催した。

・基調講演

演題：「ILC誘致と世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」

講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授

東京大学名誉教授 元宮城県復興会議委員

石川 幹子 氏

・パネルディスカッション

テーマ：「ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える」

コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授

吉岡 正和 氏

パネリスト：(株)有沢製作所専務執行役員

三輪 卓 氏

東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

東北大学キャンパスデザイナー

小貫 勅子 氏

岩手県海外情報発信専門員

Amanda・Krips 氏

【東北観光の課題と今後の方策】（平成27年3月18日：仙台市、会員など約300名参加）
風評被害の払拭に向けて、安心・安全に対する理解を広めるとともに、復興ツーリズムや防災・減災学習など、震災からの復旧・復興過程を通じて獲得した産業観光資源なども紹介しながら、復興を加速化する「東北の新たな魅力」を世界に発信すべく、フォーラムを開催した。

・基調講演

演題：「東北観光の可能性を考える」

講師：(株)東北地域環境研究室代表

志賀秀一氏

・パネルディスカッション

テーマ：「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える」

コーディネーター：宮城大学事業構想学部教授

宮原育子氏

パネリスト：(株)ジェイティービー旅行事業本部観光戦略部長

加藤誠氏

(株)みちのりホールディングス代表取締役

松本順氏

(株)阿部長商店南三陸ホテル観洋女将

阿部憲子氏

■関西経済連合会との懇談会（8月6日：仙台市）

関西経済連合会の東日本大震災復興支援担当による被災地視察の一環として、復興の現状と課題について企業人同士の意見交換を行うことを目的に開催した。懇談では、福島の実況と課題、復興に向けた企業の取り組みと課題などについて報告を行い、その後、復興の継続的支援のための現地ニーズの把握やビジネスベースでの連携強化に向けた取り組みの必要性などについて意見交換を行った。

関西経済連合会からは、蔭山秀一 東日本大震災復興支援担当役員はじめ4名が出席し、当会からは福井邦頭 東日本大震災復興対策委員長はじめ4名が出席した。

2. 経済政策委員会（委員長・渡邊 博美 副会長）

経済政策委員会では、東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについてアンケート調査を実施したほか、震災復興に向けて必要な施策の実施や予算措置などについての政策提言・要望活動に積極的に取り組んだ。

（1）委員会の開催

■経済政策委員会・講演会（平成27年1月21日：仙台市）

渡邊委員長はじめ委員11名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年度活動状況」について報告、意見交換を行った。

委員会終了後、会員など約120名の出席を得て講演会を開催した。

・演題：「第三次安倍内閣の課題」

講師：(株)日本総合研究所理事長

高橋進氏

（2）視察会の開催

■経済政策委員会視察会（7月28日：石巻市）

東日本大震災後の復旧・復興状況について確認し、今後の復興に向けた取り組みの指針とするため、被災地域・被災企業を視察した。渡邊委員長はじめ12名が参加した。

・視察先：「石巻市」、「東北電子工業（株）」

(3) フォーラム・講演会等の開催

■平成26年度経済財政白書説明会（9月17日：仙台市）

「よみがえる日本経済、広がる可能性」をテーマにとりまとめられた平成26年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。会員など約110名が参加した。

・テーマ：「日本経済の現状と課題～よみがえる日本経済、広がる可能性～」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐

八木 智美 氏

(4) 調査活動

■企業経営に関するアンケート調査の実施

（第73回調査：4月実施・5月公表、第74回：10月実施・12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや、今後の震災復興における要望事項などについて調査し、結果をとりまとめた。（第74回調査：発送社数285社、回答社数204社、回答率71.6%）

■東北の景気動向調査の実施（毎月）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

■「東日本大震災に関するアンケート調査」の実施（8月実施）

東日本大震災にかかる中長期的な復興支援の基本的考え方の検討を行うとともに、今後の支援事業活動に資することを目的に、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについて調査し、結果をとりまとめた。（発送社数651社、回答社数363社、回答率55.8%）

3. 産業政策委員会（委員長・大山健太郎 副会長）

産業政策委員会では、「東北ILC推進協議会」と連携し、東北復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（ILC）の東北への誘致実現に向けて、政府等への要望活動を行うとともに、北上山地への立地に関する域内外への周知広報活動に取り組んだ。また、ILCの東北受け入れに向けた地域課題について、関係機関と連携して検討を行った。このほか、「東経連ビジネスセンター」や他の支援機関などと連携し、中小企業の活性化、被災企業の復興などに向けて支援活動に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■産業政策委員会（9月10日：仙台市）

大山健太郎委員長、委員など28名（代理を含む）の出席を得て開催し、ILCの東北誘致や加速器関連産業の集積、育成に向けた取り組みについて議論した。

その後、山下 東京大学素粒子物理国際研究センター准教授より講演をいただき、意見交換を行った。

・演題：「加速器関連プロジェクト誘致が東北にもたらす価値を考える」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

■産業政策委員会（12月10日：仙台市）

大山健太郎委員長はじめ委員23名（代理を含む）の出席を得て開催し、東北ビジネスセンターの取り組みについて報告、プレゼンテーションを行い、意見交換を行った。

【プレゼンテーション】

- ①「マーケティング・知的財産事業化支援について」
東経連ビジネスセンターマーケティングプロデューサー 大志田 典 明 氏
- ②「『買おう！東北』運動について」
東経連ビジネスセンターセールスプロデューサー 大 平 孝 氏

(2) 東北 I L C 推進協議会の取り組み（国際リニアコライダー（I L C）誘致活動）

I L C 計画に対する理解促進、ならびに I L C の日本・北上地域への誘致実現に向けて、各種啓発事業を実施するとともに、政府などの関係機関に要望活動を実施した。

■平成26年度総会・特別講演（4月22日：仙台市、会員など約130名参加）

- ・演題：「I L C 推進に関わる最新の状況と今後の取り組みについて」
講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

■先端加速器科学技術推進シンポジウム2014 in 東北

「I L C の日本実現に向けて」（8月23日：奥州市、会員など約800名参加）

- ・演題：「国際リニアコライダー（I L C）が目指すもの」
講師：高エネルギー加速器研究機構機構長 鈴 木 厚 人 氏
- ・演題：「人口減少時代とI L Cへの期待」
講師：日本創成会議座長 増 田 寛 也 氏
- ・演題：「国際リニアコライダー（I L C）実現への道」
講師：先端加速器科学技術推進協議会大型プロジェクト部会長 山 下 了 氏

■I L C 講演会 in 仙台

「宇宙創成の謎に迫る国際リニアコライダー（I L C）計画とまちづくり」

（10月28日：仙台市、会員など約250名参加）

- ・演題：「宇宙誕生の謎に迫る国際リニアコライダー（I L C）計画」
講師：東北大学大学院理学研究科教授 山 本 均 氏
- ・演題：世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」
講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授 石 川 幹 子 氏
- ・講師：「東北における加速器関連産業の育成・集積」
講師：（一社）東北経済連合会常務理事 高 玉 昌 一

■中高生向けの科学技術講座の開催

I L C 計画の理解促進を図るため、次世代を担う東北のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、中高生に対する理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

【会津学鳳中学校・高等学校】（10月8日：会津若松市、約270名参加）

- ・テーマ：「宇宙の謎を解き、日本の未来を変えるI L C」
講 師：東北大学・岩手大学客員教授 吉 岡 正 和 氏

【大館鳳鳴高等学校】（11月15日：大館市、約470名参加）

- ・テーマ：「宇宙の謎を解く最先端科学」
講 師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

【三本木高等学校・附属中学校】（11月27日：十和田市、約160名参加）

・テーマ：「国際リニアコライダーがひらく世界：宇宙をつかまえる」

講師：高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所講師 大森恒彦氏

【横手清陵学院中学校・高等学校】（12月9日：横手市、約150名参加）

・テーマ：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」

講師：岩手大学工学部教授 成田晋也氏

■東北ILC推進協議会視察会

【高エネルギー加速器研究機構】（10月2日：つくば市、28名参加）

【東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター】

（11月12日：仙台市、33名参加）

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（5月27日）

東北復興のシンボルとして、また、ILCを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるILCの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主な要望先】

- 山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、
- 河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、
- 鈴木俊一 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟副会長、
- 大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、井上義久 公明党幹事長 ほか

■ILCパンフレットの作成（平成26年5月）

ILC計画に対する理解促進を図るため、ILC計画の概要や日本・北上地域への誘致実現の意義、国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積をはじめとする波及効果などを主な内容としたパンフレットを作成し、広く一般に配布した。（作成部数6千部）

（3）第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参画

【ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える】

（平成27年3月15日：仙台市、会員ほか約300名参加）

・基調講演

演題：「ILC誘致と世界に学ぶ国際都市、これからのまちづくり」

講師：中央大学理工学部人間総合理工学科教授

東京大学名誉教授 元宮城県復興会議委員

石川幹子氏

・パネルディスカッション

テーマ：「ILC誘致と新たな国際学術研究ゾーンを考える」

コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授

吉岡正和氏

パネリスト：(株)有沢製作所専務執行役員

三輪卓氏

東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下了氏

東北大学キャンパスデザイナー

小貫勅子氏

岩手県海外情報発信専門員

Amanda・Krips氏

(4) ILCキャンパスデザインに関する調査

ILCキャンパスデザインの調査の一環として、東北大学が派遣した欧州・北米調査チームに参加し、キャンパスデザインの方向性や加速器関連技術を核とした産業化の可能性などについて情報収集を行った。

【ヨーロッパ調査】(9月27日～10月4日)

- ・主な訪問先：「ITER (国際熱核融合実験炉)」(フランス・カダラッシュ)
「CERN (欧州原子核研究機構)」(スイス・ジュネーブ)

【北米調査】(10月26日～11月2日)

- ・主な訪問先：「TRIUMF (トライアンプ研究所)」(カナダ・バンクーバー)
「SLAC (スラック国立加速器研究所)」(アメリカ・カリフォルニア州)

(5) 加速器関連産業の集積・育成に向けた取り組み

ILC、東北放射光施設の誘致をきっかけとした東北域内の加速器関連産業の集積・育成に向けて、東経連ビジネスセンター内にコーディネーターチームを設置し、実践的な活動を展開した。

(6) 先端産業の集積促進に向けた取り組み

■東北放射光施設の東北設置に向けた取り組み

放射光施設の東北への設置(誘致)と加速器関連産業の育成、集積を目的に、「東北放射光施設推進協議会」を設立し、各種啓発事業を実施するとともに、政府などの関係機関に要望活動を実施した。

【設立総会・設立記念シンポジウム】(7月18日：仙台市、会員など約400名参加)

- ・演題：「東北における加速器計画と成長戦略～東北放射光施設に期待するもの～」
講師：高エネルギー加速器研究機構名誉教授 吉岡正和氏
- ・演題：「東北放射光施設構想の概要と計画推進について」
講師：東北大学教授、東北放射光施設推進室長 濱広幸氏

【東北放射光施設に関する要望】(8月27日)

- ・要望先：下村博文 文部科学大臣

■産業政策・情報通信委員会視察会(6月11日：多賀城市、仙台市、会員など38名参加)

『ものづくり産業の復興・情報通信ネットワークの耐災害性強化』をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設を視察した。

- ・視察先：「みやぎ復興パーク」、「NICT耐災害ICT研究センター」

■産業政策委員会視察会

地域企業のものづくり基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、先進的・独創的な取り組みを行っている企業を視察した。

【産業政策委員会視察会】(8月8日：宮城県大和町、仙台市、会員など35名参加)

- ・視察先：「東京エレクトロン宮城(株)」、「(株)日本セラテック」

【産業政策委員会視察会】(10月15日：宮城県大和町、大衡村、会員など35名参加)

- ・視察先：「プライムアースEVエナジー(株)宮城工場」、「トヨタ自動車東日本(株)」

(7) 東経連ビジネスセンターの活動支援

- マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施
- 産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発など）支援事業の実施
- グローバル・ビジネス支援事業の実施
- 先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）
- ビジネス講座の開催
- 震災復興支援プロジェクトの実施（※以上、8～11ページ、重点活動2-(1)～(6)参照）

(8) ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

東経連ビジネスセンター内に設置した「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」のもと、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

(9) その他

■ビジネスマッチ東北2014（11月6日：仙台市）

（一社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談等を開催した。

- ・出展企業：464社・団体、436ブース、参加バイヤー：39社、商談件数：248件
- ・来場者数：7,331名

4. 地域政策委員会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

地域政策委員会では、「国土強靱化基本計画」の成立、ならびに「国土のグランドデザイン2050」の策定を受けて、「東北圏広域地方計画」の改定プロセスに参画したほか、国土強靱化の理念や地域計画策定のポイントなどについて、地域の幅広い層の理解を深めるため、セミナーを開催した。また、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議との連携により、大都市圏への人口流出や少子化など、人口減少に関する様々な問題に対して、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

(1) 委員会などの開催

■地域政策委員会・講演会（平成27年2月13日：仙台市）

三浦委員長はじめ委員14名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年度活動報告および平成27年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員など約120名の出席を得て講演会を開催した。

- ・演題：「グリーン・ニューディールから緑の産業革命へ」

講師：岩手大学農学部教授

岡田 秀二 氏

- ・演題：「東北の林業振興に向けた取り組みについて」

講師：釜石地方森林組合参事

高橋 幸男 氏

(2) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■「第9回ほくとうトップセミナー」の開催（10月28日：札幌市）

「北海道・東北未来戦略会議」が開催する「ほくとうトップセミナー」において、「北海道・東北地域の人口問題を考える」をテーマに、大都市圏への人口流出や少子化など、人口減少に関する様々な問題に対して、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

【基調講演】

- ・演題：「人口減少時代における地域づくりの課題と戦略」

講師：日本学術会議会長（豊橋技術科学大学学長）

大西 隆 氏

【意見交換】

- ・テーマ：「北海道・東北地域の人口問題を考える」

（3）「東北圏広域地方計画」改定への参画

平成26年6月の「国土強靱化基本計画」成立、ならびに同7月の「国土のグランドデザイン2050」策定を受けてスタートした「東北圏広域地方計画」の改定プロセスに、「東北圏広域地方計画協議会」での検討作業等を通じて参画した。

（4）国土強靱化に関するセミナーの開催（11月4日：仙台市、会員など約200名参加）

- 平成26年6月の「国土強靱化基本計画」の成立を受け、国土強靱化の理念や地域計画策定のポイントなどについて、地域の幅広い層の理解を深めるため、セミナーを開催した。

【国土強靱化セミナー in 東北】

- ・演題：「国土強靱化における地方の役割」

講師：京都大学大学院工学研究科教授、内閣官房参与

藤井 聡 氏

- ・演題：「政府における国土強靱化の取り組み」

講師：内閣官房国土強靱化推進室参事官

川崎 勝幸 氏

（5）東北の森林の再生と林業の活性化に向けた取り組み

■「東北森林関係研究会」の活動

東北の森林の再生と林業の活性化を図るため、「東北森林関係研究会」を開催し、林業振興のあり方に関して情報交換を行うとともに、研究会活動の成果としての国産材活用事例集の作成、配布を行った。

【研究会開催状況】

- ・平成26年度第1回研究会（6月11日）：国産材活用事例の調査、研究会活動内容などについて意見交換

// 第2回研究会（11月5日）：国産材活用事例集の活用策、林業再生に関する講演会の開催などについて意見交換

5. 環日本海経済交流委員会（委員長・福田 勝之 副会長）

環日本海経済交流委員会では、東北の魅力的な地域産品の発掘・海外への販路拡大に向けた仕組みづくりに取り組んだほか、海外で開催される物産展など国際的な催事の機会を捉え、地域産品の紹介や風評払拭に向けた情報発信を行った。

(1) 委員会などの開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（平成27年1月30日：仙台市）

福田委員長はじめ委員19名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年度上期活動報告」について審議した。

その後、大平（株）CDG代表取締役社長より講演をいただき、意見交換を行った。

- ・演題：「地域製品の海外展開に向けた取り組み」

講師：（株）CDG代表取締役社長

大平 孝 氏

（東経連ビジネスセンターセールス支援チームプロデューサー）

■環日本海経済交流委員会・講演会（平成27年3月6日：新潟市）

福田委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年度活動報告」および「平成27年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員など約100名の出席を得て講演会を開催した。

- ・演題：「ALL関西での食輸出プラットフォームの確立と東北との連携」

講師：関西フードエクスポート&ブランディング協議会

高橋 啓 輔 氏

（新関西国際空港（株）航空営業部貨物営業グループサブリーダー）

関西・食・輸出推進事業協同組合理事長

内畑谷 剛 氏

（関空運輸（株）代表取締役）

(2) 地域製品の輸出促進などの海外とのビジネス展開への支援

■「東北海外展開加速化協議会」における活動

輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできる東北製品の輸出拡大モデルを構築することを目的に設置した「東北海外展開加速化協議会」の下、輸出に関する情報収集・提供、輸出促進に向けたセミナーなどの開催、海外における商談会の開催および見本市への出展などの事業の実施について検討を行った。

【東北海外展開加速化協議会構成メンバー】

- ・（一社）東北経済連合会、岩手県、宮城県、福島県、石巻市、日経BP、東北観光推進機構

【協議会開催状況】

- ・第1回協議会（8月19日）：協議会の設置について確認、「東北発！海外展開加速化プロジェクト」や今後のスケジュールなどについて意見交換
- ・第2回協議会（9月2日）：輸出促進に向けた各県セミナーの開催などについて意見交換
- ・第3回協議会（10月7日）：各県セミナー、ローカライズ・ワークショップの準備状況についての確認と意見交換
- ・第4回協議会（11月7日）：各県セミナー、ローカライズ・ワークショップの開催結果と今後の進め方について意見交換
- ・第5回協議会（12月5日）：ローカライズの進め方について意見交換
- ・第6回協議会（平成27年1月22日）：東北の食品・食材のローカライズに向けた現地調査について（於：ミラノ）
- ・第7回協議会（平成27年3月20日）：平成26年度事業報告、平成27年度事業計画について

【東北海外展開加速化実行セミナー開催状況】

- ・「2015年ミラノ国際博覧会」への出展も見据え、地域・事業者間の連携による東北の食品・食材の発掘、輸出促進を目的に開催した。

福島セミナー（10月14日：郡山市）参加者21名

宮城セミナー（10月15日：仙台市）参加者48名

岩手セミナー（10月21日：盛岡市）参加者20名

【東北の食ローカライズ・ワークショップ開催状況】

- ・2015年「食」の万博が開催されるイタリアの市場を目標とした海外展開のための商習慣や規制の調整、マーケティング調査などの取り組みの一環として、東北の食品・食材をイタリアの市場に合わせて現地化（ローカライズ）するための方法を学ぶことを目的に開催した。

「ミラノ工科大学 東北の食ローカライズ・ワークショップ in 仙台」

（10月28日～30日：仙台市）

東北の食ローカライズ・ワークショップフォローアップ①（11月26日：仙台市）

// フォローアップ②（12月22日：仙台市）

東北・食のワークショップ in ミラノ（平成27年2月17日：イタリア共和国ミラノ市）

■海外関係機関など連携した情報発信

地域製品の輸出拡大・誘客促進の一環として、風評払拭と地域産品等に関する情報を発信すべく、香港貿易発展局が主催するビジネスセミナーに参加した。

【香港-東北ビジネスセミナー in 仙台】（11月7日：仙台）

- ・主な内容：シンポジウム、分科会（①コンテンツ、②デザイン、③食品）の開催など

■香港協力ショップ事業への協力

「北海道・東北未来戦略会議」（事務局：東経連）では、香港の旅行会社「縦横遊」が設置した、北海道・東北地域の産品を販売する常設の協力ショップ「Japan Super」に対して、ショップで販売する地域商品情報の紹介などを行った。

【香港協力ショップ「Japan Super」】（平成24年4月18日開設）

- ・北海道・東北の地域産品約80品目を展示、販売するとともに、各道県の観光地をPRしている。

6. 交通運輸委員会（委員長・一力 雅彦 副会長）

交通運輸委員会では、大震災からの復興や産業経済の活性化など、東北の発展にとって不可欠な基礎的社会的資本の整備促進に向けて、各種フォーラムを開催し、国など関係機関に要望活動を実施したほか、全線開通を控えた「常磐自動車道」などの視察を実施した。

（1）委員会の開催

■交通運輸委員会・講演会（5月9日：仙台市）

一力委員長はじめ委員16名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告」および「平成26年度活動計画」について審議した。

その後、澤田 国土交通省総合政策局物流政策課企画官より講演をいただき、意見交換を行った。

- ・演題：「グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流施策の推進」

講師：国土交通省総合政策局物流政策課企画官

澤田 孝 秋 氏

(2) 基礎的社会資本の整備促進に向けた取り組み

■フォーラム「がんばろう！東北」（7月16日：秋田市、会員など約500名参加）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「災害と日本人」

講師：特定非営利活動法人日本水フォーラム事務局長

竹村公太郎氏

【要望活動】（7月25日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：野田聖子 自由民主党総務会長、小野平八郎 財務省主計官、徳山日出男 国土交通技監ほか

■「第16回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」

（9月1日：秋田市、会員など約400名参加）

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能など、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催した。また、フォーラムの内容を踏まえ採択した「大会決議」に基づき、政府など関係機関に対し、要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「私のシンクロ人生～オリンピックが教えてくれたこと」

講師：アーティスティックシンクロコーチスポーツコメンテーター

小谷実可子氏

【要望活動】（12月3日、平成27年2月6日）

- ・要望書「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」
- ・要望先：太田昭宏 国土交通大臣、徳山日出男 国土交通技監、深澤淳志 国土交通省道路局長
- ・要望書提出先：安倍晋三 自由民主党総裁、谷垣禎一 自由民主党幹事長、麻生太郎 財務大臣ほか

■「鉄道コンテナ見学会」（9月18日：仙台市、会員など約50名参加）

近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中で、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため、見学会を開催した。

- ・見学先：「JR貨物仙台貨物ターミナル駅見学」、「鉄道コンテナ輸送説明」など

■東日本大震災復興対策・交通運輸委員会視察会

（8月7日：宮城県女川町、会員など18名参加）

「震災復興が描く人の流れと物の流れ」をテーマに視察した。

- ・視察先：「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」

■常磐自動車道視察会

(平成27年2月16日：福島県浪江町、楡葉町、双葉町、会員など19名参加)

復興の加速化ならびに東北地域の産業経済活性化に大きく寄与する「常磐自動車道」の全線開通を控え、道路完成の状況や、道路整備作業員の放射線被ばく管理を行っているスクリーニング施設（TOTOの工場を活用）、現在も帰還困難区域に指定されている双葉町の状況を視察した。

- ・視察先：常磐自動車道「浪江IC～常磐富岡IC」、「スクリーニング移設」、「双葉町」

(3) 東北における国際物流戦略の展開強化

■「東北物流セミナー」の開催（平成27年3月5日：仙台市、会員など約100名参加）

荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する45フィート国際海上コンテナ導入の動向などについて、荷主企業や港湾関係者が情報を共有化するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資することを目的にセミナーを開催した。

- ・演題：「仙台港における現状の45フィートコンテナ活用状況」

講師：東洋ゴム工業（株）タイヤ企画本部タイヤ物流部物流グループ課長

樋口正人氏

- ・演題：「ILC計画の概要と物流」

講師：東北大学・岩手大学客員教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授

吉岡正和氏

(4) 東北の空港・港湾の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■仙台空港視察会（11月27日：名取市、岩沼市、会員など13名参加）

平成27年度の民営化に向けて取り組みが進められている仙台空港の状況などを視察した。

- ・視察概要：「仙台空港の民営化に関する説明」、「空港など設備視察」

■仙台空港等活性化に関するフォーラム等への参画

東北のグローバル拠点である仙台空港の活性化を図るため、「仙台空港600万人・5万吨実現サポーター会議」に参画し、仙台空港および空港周辺地域の将来像のとりまとめに関わった。

【第4回サポーター会議】（平成27年2月9日）

- ・調査結果報告：「仙台空港夏季・冬季旅客調査結果および成長シナリオ骨子」

(株)野村総合研究所グローバル製造業コンサルティング部

上級コンサルタント

岩間公秀氏

- ・パネルディスカッション：「交流人口拡大に向けた広域連携」

(一社)九州観光推進機構専務理事事業本部長

高橋誠氏

西日本鉄道（株）執行役員自動車事業本部副本部長

小野哲也氏

(5) 東北国際物流戦略チームとの連携

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、東北地方における農水産品の輸出拡大に向けた方策を検討すべく、行政・関係機関を交え意見交換を行った。

■本部会（第9回／平成27年3月5日：仙台市）

■東北地方における農水産品の輸出拡大に向けた取り組み

【東北地方における農水産品の輸出拡大ビジネスモデル検討会】（12月25日）

- ・議事：①支援体制・行動計画立案に向けた方向性の確認
- ②次年度の取り組み（案）

■環日本海における新日本海航路開設の可能性検討

【新日本海航路開設に向けた準備会】

- ・第1回：10月29日
- ・第2回：平成27年1月16日

（6）「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」との連携

45フィート国際海上コンテナの税制、財政上の支援を目的とした総合特別区域の国への申請に向けて設置した「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」に参画し、同コンテナの利用拡大に向けた事業を実施した。

■みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会（6月10日：仙台市）

（7）フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（9月26日：仙台市）

会員など約200名の出席を得て開催した。

- ・演題：「平成25年度国土交通白書について」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

大竹将也氏

■PPP・PFI活用に関する講演会の共催

PPP（※）・PFI（※）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため、各種啓発活動を行った。

- ・「第12回地域活性PFIフォーラム
ーPPP/PFI手法による色麻圏域の地域づくりー（9月3日：宮城県色麻町）
- ・「PPP・PFIフォーラムinあきた」共催（11月10日：秋田市）
- ・「新春特別講演会」共催（平成27年2月19日：仙台市）

（※）PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

（※）PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）：公共施工などの設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

7. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、位置情報（準天頂衛星）の産業面での利活用や、ビッグデータを活用したネットワーク技術、災害対策などについて理解促進を図るべく、視察会・講演会を開催した。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（11月10日：仙台市）

藤崎委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年活動報告」について審議した。その後、根元 NICT耐災害ICT研究センター長よりプレゼンテーションをいただき、意見交換を行った。

また、委員会に先立ち、会員など約80名の出席を得て講演会を開催した。

【委員会におけるプレゼンテーション】

- ・テーマ：「災害に強い新たな街づくりについて」

プレゼンテーション：NICT耐災害ICT研究センター長 根元 義章 氏

【講演】

- ・演題：「しなやかな社会の創造を支えるG空間基盤情報について

～災害に強い新たな街作りへの貢献～

講師：NTT空間情報（株）代表取締役社長 猪瀬 崇 氏

(2) ICTの利活用促進に向けた取り組み

■産業政策・情報通信委員会視察会（6月11日：多賀城市、仙台市、会員など38名参加）

『ものづくり産業の復興・情報通信ネットワークの耐災害性強化』をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設を視察した。

- ・視察先：「みやぎ復興パーク」、「NICT耐災害ICT研究センター」

8. エネルギー環境委員会（委員長・若井敬一郎 副会長）

エネルギー環境委員会では、原子力発電所の再稼働に向けた審査手続きの加速化に関して、要望活動を実施した。また、東北におけるエネルギー事情の理解促進を図ることを目的に、エネルギー・環境に関する先進的な取り組みを行っている施設の視察会を実施した。

(1) 講演会の開催

■エネルギー環境講演会（11月6日：仙台市、会員など約130名参加）

大震災以降、電力の安定的な供給とエネルギー資源の確保などが大きな課題となる中で、平成26年4月に閣議決定されたエネルギー政策のあり方について理解を深めるため、講演会を開催した。

- ・演題：「今後のエネルギー政策のあり方について」

講師：一橋大学大学院商学研究科教授 橋川 武郎 氏

(2) エネルギー政策に関する取り組み

■エネルギー政策に関する要望（7月24～25日）

原子力発電所の再稼働に向けた審査手続きの加速化に関して、要望活動を実施した。

【主な要望先】

- ・赤羽一嘉 経済産業副大臣、大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、野田 毅 自由民主党税制調査会長、森本英香 環境省大臣官房長

■原子力発電所の安全に関する視察会（9月9日：宮城県女川町、会員など38名参加）

大震災以降、原子力発電所の安全対策の強化が重要な課題となる中で、継続的に安全対策の強化に取り組む原子力発電所などを視察した。

- ・視察先：「東北電力（株）女川原子力発電所」、「女川町」

■再生可能エネルギー施設視察会（11月19日：郡山市、会員など37名参加）

東北におけるエネルギー事情の理解促進を図ることを目的に、エネルギー・環境に関する先進的な取り組みを行っている施設を視察した。

- ・視察先：「国立開発研究法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」、
「日本大学工学部」

（3）エネルギー・環境関連産業の集積促進に向けた取り組み

■藻類バイオマスプロジェクトへの協力

被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結し推進する「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討などに協力した。

9. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、東北観光推進機構との連携により設置した「東北ブランド戦略会議」の下、「東北ブランド」の醸成、情報発信などについて検討を行った。また、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的とした「2015年ミラノ国際博覧会」（2015年5月～10月）への出展内容などについて検討、準備を進めた。

（1）委員会等の開催

■観光文化委員会（12月19日：仙台市）

鎌田委員長はじめ委員22名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成26年度活動状況」について報告した。

その後、篠原 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科准教授より講演をいただき、意見交換を行った。

- ・演題：「地域の魅力を高める観光資源の開発と新たなビジネスチャンス」

講師：跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科准教授

篠原 靖 氏

（2）東北ブランドの確立に向けた情報発信

■「東北ブランド戦略会議」における検討

東北観光推進機構との連携により設置した「東北ブランド戦略会議」の下、「東北ブランド」の醸成、情報発信などについて検討を行った。

【東北ブランド戦略会議構成メンバー】

- ・東北7県・仙台市、東北大学、宮城大学、NHK仙台放送局、河北新報社、
（一社）日本旅行業協会東北支部、東日本旅客鉄道（株）仙台支社、
東北六県商工会議所連合会ほか23の法人団体

【会議開催状況】

- ・第1回会議（4月25日）：戦略会議の設置について確認、今後の検討内容などについて意見交換
- ・第2回会議（7月11日）：東北のブランドイメージ、情報発信方法などについてフリーディスカッション
- ・第3回会議（11月19日）：東北ブランド戦略について

■「2015年ミラノ国際博覧会」への出展に向けた検討

「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的とした「2015年ミラノ国際博覧会」（2015年5月～10月）への出展内容などについて検討、準備を進めた。

【2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会構成メンバー】

- ・（一社）東北経済連合会、岩手県、宮城県、石巻市、東北六県商工会議所連合会、（株）河北新報社、東北観光推進機構

【委員会開催状況】

- ・第1回委員会（8月5日）：出展委員会の設置、東北出展の意義や今後のスケジュールについて確認
- ・第2回 // （10月7日）：出展コンセプトおよび内容について検討
- ・第3回 // （12月12日）：ミラノ国際博覧会出展企画について検討

(2) 海外からの誘客促進に向けた取り組み

■インセンティブ・ツアーの誘致促進

「東北観光推進機構」と連携し、MICEの中の一つであるインセンティブ・ツアーの東北への誘致に向けた活動を展開した。

【台北市日本工商会における誘致活動】（4月11日：台北市）

- ・平成25年度に行った台北市における個別企業訪問の際に面談した「台北伊藤忠」様の紹介により、台北市日本工商会の月例会議においてインセンティブ・ツアーに関する説明を行った。現地日系企業約200社が参加した。
- ・帰国後、「台湾東陶」様より東北観光推進機構へ秋の東北ツアーについて提案要請があり、行程の検討・提案を行った結果、台湾東陶販売会社の従業員24名を対象とする東北への報償旅行が実現した。（期間：10月19日～23日）

【台湾企業招聘】（11月12日～11月15日）

- ・台湾経済団体（三三会、台日商務交流協会、工商推进会など）加盟の8社より企業幹部9名を招聘し、東北の魅力ある観光資源を視察していただき、インセンティブ・ツアーの誘致促進を図った。

■「日韓観光交流拡大シンポジウム」への参加（8月29日：韓国ソウル市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

高橋会長が、東北観光推進機構会長として、韓国観光公社が主催する「日韓観光交流拡大シンポジウム」に参加し、韓国の政府・企業関係者などに対して、「日本東北地域の観光交流拡大方策」をテーマにプレゼンテーションを行った。また、訪韓中、韓国の航空会社2社の幹部と面談し、韓国と東北を結ぶ定期航空路の維持、拡大ならびに再開を要請した。

■「日本東北六県感謝祭」の開催（12月19日～22日：台湾台北市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

高橋会長が会長を務める東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」（委員長：高橋会長）が主催し、東日本大震災発生後に、台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく開催した。

【感謝祭開催概要】

- 東北から行政や民間の関係者、約150名の関係者が参加し、東北の伝統芸能の実演や東北観光親善大使Rakeの演奏、日本酒などの名産品や観光地の紹介、文化体験、現地旅行会社へのセミナーや商談会などを行い、期間中、4万人を超える来場があった。

（3）第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムへの参画

【東北観光の課題と今後の方策】

（平成27年3月18日：仙台市、会員など約300名参加）

• 基調講演

演題：「東北観光の可能性を考える」

講師：(株)東北地域環境研究室代表

志賀秀一氏

• パネルディスカッション

テーマ：「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える」

コーディネーター：宮城大学事業構想学部教授

宮原育子氏

パネリスト：(株)ジェイティービー旅行事業本部観光戦略部長

加藤誠氏

(株)みちのりホールディングス代表取締役

松本順氏

(株)阿部長商店南三陸ホテル観洋女将

阿部憲子氏

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・若井敬一郎 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（8月26日：青森市）

高橋会長、若井委員長はじめ、会員など約100名の出席を得て開催した。

・演題：「エネルギー・経済政策を考える」

講師：常葉大学経営学部教授

山本隆三氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員など約70名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■八戸地区会員懇談会（10月8日：八戸市）

八戸地区の会員10名の出席を得て開催した。

2. 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（10月30日：盛岡市）

高橋会長、谷村委員長はじめ、会員など約100名の出席を得て開催した。

・演題：「鉄道と地域と観光～レールがつなく、地域と人々のココロ～」

講師：東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部営業部次長

高橋敦司氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員など約80名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■花巻・北上地区会員懇談会（12月2日：花巻市）

花巻・北上地区の会員11名の出席を得て開催した。

3. 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■石巻・気仙沼地区会員懇談会（平成27年2月3日：石巻市）

石巻・気仙沼地区の会員6名の出席を得て開催した。

■宮城県北地区会員懇談会（平成27年2月27日：大崎市）

宮城県北地区の会員8名の出席を得て開催した。

4. 秋田地域懇談会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（11月19日：秋田市）

高橋会長、三浦委員長はじめ、会員など約100名の出席を得て開催した。

・演題：「日本企業の強みを生かしたイノベーション経営」

講師：日産自動車(株)代表取締役副会長

志賀俊之氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員など約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

5. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（12月16日：山形市）

高橋会長、清野委員長はじめ、会員など約100名の出席を得て開催した。

・演題：「ツーリズムによる地域経済の活性化」

講師：（株）ジェイティービー観光戦略部長兼JTB総合研究所客員研究員

加藤 誠 氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員など約70名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■村山・最上地区会員懇談会（6月13日：新庄市）

村山・最上地区の会員5名の出席を得て開催した。

■米沢・南陽地区会員懇談会（7月11日：米沢市）

米沢・南陽地区の会員6名の出席を得て開催した。

6. 福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（9月30日：郡山市）

高橋会長、渡邊委員長はじめ、会員など約260名の出席を得て開催した。

・演題：「ピンチをチャンスに生かす」

講師：アイリスオーヤマ（株）代表取締役社長

大山 健太郎 氏

■福島会員懇談会（郡山市）

福島県内の会員等約80名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■会津若松・喜多方地区会員懇談会（9月5日：会津若松市）

会津若松・喜多方地区の会員6名の出席を得て開催した。

7. 新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（7月30日：新潟市）

高橋会長、福田委員長はじめ、会員など約100名の出席を得て開催した。

・演題：「社会インフラ・次なる構造改革に向けて」

講師：（株）野村総合研究所社会システムコンサルティング部部长

神尾 文彦 氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員など約80名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■上越地区会員懇談会（7月31日：上越市）

上越地区の会員8名の出席を得て開催した。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（5月、12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや、今後の震災復興における要望事項などについて調査し、結果をとりまとめた。

2. 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリングなどにより、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

3. 「東日本大震災に関するアンケート調査」（8月実施）

東日本大震災にかかる中長期的な復興支援の基本的考え方の検討を行うとともに、今後の支援事業活動に資することを目的に、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについて調査し、結果をとりまとめた。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（1）科学技術振興機構（JST）『復興促進プログラム』の後継プログラム創設に関する要望 （7月17日、18日、24日）

平成24年度より、「科学技術振興機構（JST）」が取り組む『復興促進プログラム』の後継プログラムの創設について要望活動を実施した。

【要望先】愛知治郎 財務副大臣、櫻田義孝 文部科学副大臣、亀岡偉民 復興大臣政務官

（2）平成27年度政府予算に関する東経連の要望～東日本大震災からの復興に向けて～ （7月24日～25日）

平成27年度政府予算に関する東北地域の重点事項について、「復興財源の継続的確保」、「国際リニアコライダー（ILC）の日本・北上への誘致」、「観光の復興に向けた諸施策の推進」、「エネルギー政策の着実な推進」の4点を主要要望項目として、要望活動を実施した。

具体的には、①東北の復興を後押しし、将来にわたる発展に結びつけるための復興・公共事業の財源の継続的確保など、②ILCの日本・北上地域への誘致の表明や東北における加速器関連プロジェクトの推進など、③東北の観光、地域資源や震災復興に関する正確な情報を海外に浸透させるためのビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業の推進に必要な予算の確保など、④経済基盤を支える電力供給の安定化の促進など、について要望した。

【要望先】根本 匠 復興大臣、太田昭宏 国土交通大臣、赤羽一嘉 経済産業副大臣、大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、野田 毅 自由民主党税制調査会長 ほか各省庁、東北7県選出国会議員など

(3) エネルギー政策に関する要望（7月24日～25日）

原子力発電所の再稼働に向けた審査手続きの加速化に関して要望した。

【主な要望先】赤羽一嘉 経済産業副大臣、
大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
野田 毅 自由民主党税制調査会長、森本英香 環境省大臣官房長

(4) 「新しい東北」の実現に向けて—第三次安倍内閣に望む—（平成27年3月5日）

「復興の加速化に向けた、支援策の強力な展開」、「『新しい東北』の実現に向けた諸施策の推進」、「国際リニアコライダー・東北放射光施設などの誘致」、「原子力発電所など、エネルギー政策の着実な推進」について要望活動を実施した。

【要望書提出先】安倍晋三 自由民主党総裁、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、麻生太郎 財務大臣、
下村博文 文部科学大臣、宮沢洋一 経済産業大臣、太田昭宏 国土交通大臣、
東北7県選出国會議員 ほか

2. 他団体との共同要望

(1) 国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（5月27日）

東北復興のシンボルとして、また、I L Cを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるI L Cの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北I L C推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主 体】東北I L C推進協議会

【要望先】山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、鈴木俊一 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟副会長、大島理森 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、井上義久 公明党幹事長 ほか

(2) 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（7月25日）

フォーラム「がんばろう！東北」（7月16日、秋田市開催）での採択を踏まえ、東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などについて要望した。

【主 体】東北の社会資本整備を考える会

【要望先】野田聖子 自由民主党総務会長、小野平八郎 財務省主計官、
徳山日出男 国土交通技監 ほか

(3) 東北放射光施設に関する要望（8月27日）

東北放射光施設の東北地方への設置方針を早期に決定することや、東北地方の復興に資する当該施設について、復興予算の活用も含めて、施設の概念設計費、建設地の調査費および建設費の予算を計上することを要望した。

【主 体】東北放射光施設推進協議会

【要望先】下村博文 文部科学大臣

(4) 三経連共同要望（10月24日）

「第19回三経連経済懇談会」（9月11日、仙台市開催）での決議を踏まえ、「東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援などの強力な展開」、「産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進」、「地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化」、「地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進」、「国内外に対する観光戦略の推進」に関して要望した。

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【要望先】太田昭宏 国土交通大臣、西村明宏 国土交通副大臣、竹下 亘 復興大臣、谷垣禎一 自由民主党幹事長、町村信孝 与党整備新幹線建設促進PT座長、平 将明 内閣府副大臣（地方創生担当）、御法川信英 財務副大臣、中川郁子 農林水産大臣政務官 ほか

(5) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（12月3日、平成27年2月6日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（9月1日、秋田市開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望した。

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

【要望先】太田昭宏 国土交通大臣、徳山日出男 国土交通技監、深澤淳志 国土交通省道路局長

【要望書提出先】安倍晋三 自由民主党総裁、谷垣禎一 自由民主党幹事長、麻生太郎 財務大臣 ほか

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「日韓観光交流拡大シンポジウム」への参加（8月29日：韓国ソウル市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

高橋会長が、東北観光推進機構会長として、韓国観光公社が主催する「日韓観光交流拡大シンポジウム」に参加し、韓国の政府・企業関係者などに対して、「日本東北地域の観光交流拡大方策」をテーマにプレゼンテーションを行った。また、訪韓中、韓国の航空会社2社の幹部と面談し、韓国と東北を結ぶ定期航空路の維持、拡大ならびに再開を要請した。

(2) 「日本東北六県感謝祭」の開催（12月19日～22日：台湾台北市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

高橋会長が会長を務める東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」（委員長：高橋会長）が主催し、東日本大震災発生後に、台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく開催した。

2. 国内交流活動

(1) 第47回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）（7月9日：仙台市）

当会から高橋会長、副会長・政策会議議長8名をはじめ会員約200名が出席し、経団連からは榊原会長、岩沙審議員会議長のほか副会長など幹部11名の出席を得て開催した。

「イノベーションによる『新しい東北』の創造と『日本再興』の実現」を基本テーマに意見交換を行った。

【意見交換】

- 復興の加速化に向けて
(経団連コメント) 東経連副会長 福井 邦 顕
経団連審議会議員 岩 沙 弘 道 氏
(三井不動産(株)会長)
- 国土強靱化への対応について
(経団連コメント) 東経連副会長 佐藤 博 俊
経団連副会長 荻 田 伍 氏
(アサヒグループホールディングス(株)相談役)
- ILC、東北放射光など、加速器関連プロジェクトの誘致と産業化への取り組み
(経団連コメント) 東経連副会長 宇 部 文 雄
経団連副会長 中 西 宏 明 氏
(株)日立製作所会長)
- エネルギー基本計画と今後のエネルギー政策のあり方
(経団連コメント) 東北エネルギー懇談会会長 高 橋 實
経団連副会長 佐々木 則 夫 氏
(株)東芝副会長)
- 地域産業の競争力強化に向けた取り組み
(経団連コメント) みやぎ産業振興機構理事長 井 口 泰 孝
経団連副会長 内山田 竹 志 氏
(トヨタ自動車(株)会長)
- 観光産業の成長産業化について
(経団連コメント) 東経連副会長 佐藤 潤
経団連副会長 大 塚 陸 毅 氏
(東日本旅客鉄道(株)相談役)
- 東北における海外との経済交流の促進について
(経団連コメント) 住友商事東北(株) 今 吉 秀 行
経団連副会長 石 原 邦 夫 氏
(東京海上日動火災保険(株)相談役)
- 今後の経済運営について パナソニック(株)東北支店長 末 永 宏 樹
(経団連コメント) 経団連副会長 奥 正 之 氏
(株)三井住友フィナンシャルグループ会長)
- 成長戦略への期待について
(株)日本政策投資銀行東北支店長 海 津 尚 夫
(経団連コメント) 経団連副会長 古 賀 信 行 氏
(野村證券(株)会長)
- 人口減少社会の課題と取り組みについて 東経連副会長 一 力 雅 彦
(経団連コメント) 経団連副会長 宮 原 耕 治 氏
(日本郵船(株)会長)
- 道州制の今後の行方 丸紅(株)東北支社長 山 埜 茂 樹
(経団連コメント) 経団連副会長 畔 柳 信 雄 氏
(株)三菱東京UFJ銀行相談役)

(2) 第19回三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会（9月10日～11日：仙台市）

高橋会長はじめ当会役員21名、道経連から大内会長はじめ10名、北経連から永原会長はじめ11名の出席を得て開催した。

「これからの地方創生を目指して」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

- ・地域の魅力創出への取り組み

東経連副会長 一 力 雅 彦
北海道経済連合会副会長 高 島 英 也 氏
（サッポロビール（株）常務執行役員北海道本社代表）
北陸経済連合会常任理事 山 崎 幸 雄 氏
（福井テレビジョン放送（株）会長）

- ・地域の強みを活かした産業振興

北海道経済連合会副会長 田 中 義 克 氏
（トヨタ自動車北海道（株）社長）
北陸経済連合会常任理事 北 村 耕 一 郎 氏
（キタムラ機械（株）会長）
東経連副会長 宇 部 文 雄

(3) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）（11月28日：東京都）

高橋会長はじめ当会役員11名および顧問6名の出席を得て開催した。

「大震災からの復興」、「当会事業活動」などについて意見交換を行った。

(4) 第15回参与会（東北主要大学長との懇談会）（平成27年1月27日：仙台市）

高橋会長はじめ当会役員23名および参与11名（代理出席含む）の出席を得て開催した。

「地方創生に向けた産学連携の取り組み」をテーマに、東経連および各大学の取り組みについて報告し、意見交換を行った。東日本大震災からの復興や産学連携、人材育成など、東経連および各大学の取り組みについて報告し、意見交換を行った。

(5) 国会議員との懇談会（平成27年2月19日：東京都）

国会議員約60名（代理を含む）および高橋会長はじめ当会役員・会員170名の出席を得て開催し、国の施策や東北地域を取り巻く課題などについて、意見交換を行った。

(6) 第16回国の地方行政機関との懇談会（平成27年3月3日：仙台市）

当会から高橋会長はじめ副会長、常任政策議員など31名が、国の地方行政機関からは竹内東北総合通信局長、榎本東北財務局長、豊田東北農政局長、守本東北経済産業局長、縄田東北地方整備局長、野田北陸地方整備局長、永松東北運輸局長、徳永北陸信越運輸局長、今井岩手復興局長、梶原宮城復興局長、豊島福島復興局次長の11名の出席を得て開催した。

「平成27年度の重点的取り組み～地方創生の推進に向けて～」をテーマに意見交換を行った。

(7) 関西経済連合会との事務局懇談会（平成27年3月19日：仙台市）

当会から渡辺専務理事はじめ事務局役職員8名と、東北観光推進機構から佐藤副本部長が、関経連から川邊専務理事はじめ事務局役職員8名が出席し、両経連の来年度事業計画のほか、「東日本大震災大震災復興支援事業」、「イノベーション促進」、「インバウンド推進」、「複眼型国土構造」などに関する双方の取り組みについて意見交換を行った。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第1号～第52号）により、東北地方経済懇談会や三経連経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会など各種会合の開催や、政策要望活動などについて情報提供を行うとともに、取材対応に応じた。

(2) 記者会見（7月9日：仙台市）

高橋会長、榊原経団連会長が「第47回東北地方経済懇談会」において、共同記者会見を行った。

(3) その他

新成長戦略や経済対策の閣議決定などについて、当会からのコメントを発表した。この他、各紙・誌への寄稿などに応じた。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」（毎月発行）

会員を中心に、主要な事業活動などの活動概況についてとりまとめ、情報提供した。

(2) ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介などについて情報発信した。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向などのプレスリリース、講演会の案内などについて情報発信した。

事業報告の附属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年6月

一般社団法人東北経済連合会